

県税統計書

総務部 税務課

平成29年度版

はじめに

平成 29 年度の我が国の経済は、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。当県においても同様に、個人消費や雇用情勢などを中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような経済状況の中、平成 29 年度の県税収入決算額は、対前年度で約 16 億円の増（+0.7%）の 2,408 億円となり、7 年連続で前年度決算額を上回る結果となりました。

主な要因を税目別にみると、個人県民税については、雇用・所得環境の改善に伴い均等割・所得割が増収したことに加え、好調な株式市場の影響により配当割及び株式等譲渡所得割が大きく増収したことで、対前年度で約 29 億円の増（+4.0%）となりました。また、自動車取得税については課税台数が増加し、対前年度で約 9 億円の増（+31.2%）となりました。

一方、法人事業税については、平成 28 年秋口までの円高などの影響を受けた企業を中心に企業収益が押し下げられたほか、過去の税制改正の影響により減収となり、対前年度で約 33 億円の減（▲6.8%）となるなど、減収となった税目もありました。

県税の徴収率については、納税者の皆様の納税意識の向上と税務職員の努力などにより、個人県民税（均等割・所得割）で 0.5 ポイント、自動車税で 0.1 ポイントそれぞれ増加し、全体では前年度比 0.2 ポイント増の 98.0%となり、7 年連続で前年度を上回りました。

当県では、持続的な財政運営に道筋がつつありますが、社会資本の老朽化や社会保障関係経費の自然増への対処に加え、あらゆる分野で深刻化しつつある人材不足への対策など、県財政を取り巻く環境は、不透明で多くの課題があることから、今後とも、これまでの取り組みの成果を踏まえて、県税収入未済額のうち特に大きな割合を占める個人県民税及び自動車税の徴収対策を重点的に実施し、歳入確保に向けて着実に取り組みたいと考えております。

本書は、平成 29 年度の地方税制改正概要、県税の課税状況及び決算状況等各種資料を収録したものです。関係各位には、本書を県税に対する理解の一助として、また、今後の税務行政運営上の参考資料として活用していただければ幸いです。

平成 31 年 3 月

岐阜県総務部税務課長 和田 真吾

目 次

第1 税 制

| | |
|----------------------|---|
| 1 平成29年度の税制改正 | 1 |
| 2 平成29年度課税標準、税率、納期一覧 | 6 |

第2 財 政

| | |
|----------------|----|
| 1 一般会計歳入歳出決算額 | 15 |
| 2 県税税目別調定額累年比較 | 16 |
| 3 一般会計歳入決算額の推移 | 18 |

第3 県 税 課 税 状 況

| | |
|--------------------|----|
| 1 法人の県民税に関する調 | 21 |
| 2 県民税利子割に関する調 | 21 |
| 3 県民税配当割に関する調 | 22 |
| 4 県民税株式等譲渡所得割に関する調 | 22 |
| 5 個人の事業税に関する調 | |
| (1) 業 種 別 | 24 |
| (2) 所得階層別 | 27 |
| 6 法人の事業税に関する調 | |
| (1) 事業税額等 | 28 |
| (2) 所得階層別 | 28 |
| (3) 分割法人 | 30 |
| (4) 分割法人（外形対象法人分） | 32 |
| (5) 資本金別法人数 | 34 |
| (6) 業種別課税状況 | 34 |
| 7 不動産取得税に関する調 | |
| (1) 家 屋（木 造） | 36 |
| (2) 家 屋（非木造） | 36 |
| (3) 土 地 | 38 |

| | | |
|----|--------------------|----|
| 8 | 県たばこ税に関する調 | 40 |
| 9 | ゴルフ場利用税に関する調 | 40 |
| 10 | 自動車取得税に関する調 | |
| | (1) 新車 | 41 |
| | (2) 中古車 | 41 |
| | (3) 取得価額段階別 | 42 |
| 11 | 軽油引取税に関する調 | 44 |
| 12 | 自動車税に関する調 | 45 |
| 13 | 鉱区税に関する調 | 46 |
| 14 | 狩猟税に関する調 | 46 |
| 15 | 乗鞍環境保全税に関する調 | 47 |
| 16 | 県税納税義務者数・特別徴収義務者数調 | 47 |

第4 県税決算

| | | |
|---|-------------------------|----|
| 1 | 年次別県税決算額調 | 49 |
| 2 | 税目別県税決算額調 | 50 |
| 3 | 事務所別県税決算額調 | 52 |
| 4 | 納期内等収入状況に関する調 | |
| | (1) 総計 | 54 |
| | (2) 現年課税分(事務所別) | 56 |
| | (3) 滞納繰越分(事務所別) | 62 |
| 5 | 個人の県民税の収入状況に関する調 | 68 |
| 6 | 収入未済額に関する調 | |
| | (1) 税目別、事務所別、課税年度別 | 70 |
| | (2) 税目別、事務所別、理由別 | 70 |
| 7 | 差押え及び差押解除に関する調 | |
| | (1) 税目別、事務所別 | 72 |
| | (2) 決算時現在の事務所別、税目別差押え状況 | 72 |
| | (3) 自動車税の事務所別 | 74 |

| | | |
|-----|--|----|
| 8 | 滞納処分執行停止に関する調 | |
| (1) | 税目別、事務所別 | 76 |
| (2) | 決算時現在の事務所別、税目別執行停止状況 | 76 |
| (3) | 自動車税の事務所別 | 78 |
| 9 | 不納欠損に関する調 | 80 |
| 10 | 税外収入決算に関する調 | |
| (1) | 科目別徴収状況 | 82 |
| (2) | 事務所別、不納欠損額、収入未済額 | 83 |
| (3) | 事務所別、科目別徴収実績 | 84 |
| 11 | 地方譲与税予算額決算額累年比較 | 86 |
| 12 | 県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割・自動車取得税・ ゴルフ場利用税・特別地方消費税・地方消費税交付金調 | 86 |

第5 税務機構

| | | |
|---|-------------------|----|
| 1 | 岐阜県税務機構一覧（平成29年度） | 89 |
| 2 | 県税事務所等管轄区域一覧表 | 90 |
| 3 | 税務職員定数の調 | 90 |

第6 その他

| | | |
|---|--------------------------------|-----|
| 1 | 基準財政収入額、標準税収入額と県税、地方譲与税決算額との比較 | 91 |
| 2 | 平成29年度全国都道府県税徴収実績調 | 92 |
| 3 | 平成29年度全国都道府県の1人あたり県税収入額調 | 102 |
| 4 | 1人あたり、1世帯あたり租税負担額調（全国・岐阜県） | 106 |
| 5 | 徴税费調 | 107 |



平成29年度 県税統計書

平成31年3月発行

編集・発行 岐阜県総務部税務課
〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1-1
TEL 058-272-1111 内線 2192